

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率
市町村名	深浦町	地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
人口	22年国調(人)	9,691	産業構造				歳入総額	8,505,130	8,235,427	8,505,130	8,235,427	実質収支比率	3.3	2.5						
	17年国調(人)	10,910	17年国調	1,262	12年国調	1,220	歳出総額	8,241,380	8,092,010	8,241,380	8,092,010	経常収支比率	88.4	94.5						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,025	第1次	26.5	22.6	歳入歳出差引	263,750	143,417	263,750	143,417	(※1)	(95.8)	(101.7)							
	22.03.31(人)	10,203	第2次	1,213	2,031	首都	87,675	14,425	87,675	14,425	標準財政規模	5,359,358	5,215,971							
面積(km <sup>2</sup> )	488.85	第3次	25.4	37.5	近畿	×	実質収支	176,075	128,992	176,075	128,992	財政力指数	0.15	0.16						
	20	第3次	2,295	2,158	中部	×	単年度収支	47,083	125,266	47,083	125,266	公債費負担比率	29.4	30.4						
世帯数(世帯)	3,532	第3次	48.1	39.9	山振	○	積立金	250,128	230,000	250,128	230,000	健全化判断比率	-	-						
職員の状況							歳上償還金	158,668	56,250	158,668	56,250	実質赤字比率	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	市区町村長	1	6,860	一般職員	122	393,816	3,228	実質単年度収支	455,879	411,516	実質公債費比率	19.6	22.0							
	副市区町村長	1	5,720	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	632,435	657,421	将来負担比率	110.3	138.6							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	基準財政需要額	4,367,932	4,302,142	資金不足比率(※3)	-	-							
	教育長	1	5,310	教育公務員	1	2,311	2,311	標準税収入額等	800,443	833,858										
	議会議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,772,523	4,936,644										
	議会副議長	1	2,290	合計	123	396,127	3,221	歳入一般財源等	6,233,140	6,319,038										
	議会議員	18	2,180	ラスバイレス指数	-	-	-	地方債現在高	11,812,045	12,396,273										
								うち公的資金	7,165,216	7,455,282										
								債務負担行為額(支出予定額)	111,639	166,839										
							収益事業収入	-	-											
							土地開発基金現在高	61,080	61,080											
							積立金現在高	580,438	230,310											
							財政調整基金	140,245	245											
							減債基金	1,100,216	1,073,100											
							その他特定目的基金	-	-											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8) 深浦地区簡易水道事業特別会計	(8) 深浦地区簡易水道事業特別会計	(11) 青森県市町村総合事務組合	(21) 新深浦町漁業協同組合
	(3) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9) 岩崎地区簡易水道事業特別会計	(9) 岩崎地区簡易水道事業特別会計	(12) つがる西北五広域連合(一般会計)	(22) 株式会社ふくら開発
	(4) 老人保健事業特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) つがる西北五広域連合(病院事業会計)	(23) しらかみ十二湖株式会社
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(14) 西北五広域福祉事務組合	
	(6) 介護保険特別会計			(15) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
	(7) 訪問看護ステーション特別会計			(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(17) 西海岸衛生処理組合	
				(18) 鯉ヶ沢地区消防事務組合	
				(19) 青森県市町村職員退職手当組合	
				(20) 青森県交通災害共済組合	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	638,674	7.5	638,674	12.8	普通税	625,010	97.9	-	議会費	107,671	1.3	-	107,671	55.3
地方譲与税	62,874	0.7	62,874	1.3	法定普通税	625,010	97.9	-	総務費	1,736,240	21.1	407,491	1,236,381	21.2
利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0	市町村民税	203,715	31.9	-	民生費	1,528,491	18.5	164,983	773,187	-
配当割交付金	433	0.0	433	0.0	個人均等割	10,048	1.6	-	衛生費	652,525	7.9	158,013	477,683	-
株式等譲渡所得割交付金	116	0.0	116	0.0	所得割	163,906	25.7	-	労働費	93,450	1.1	-	9,046	-
地方消費税交付金	91,034	1.1	91,034	1.8	法人均等割	13,779	2.2	-	農林水産業費	720,552	8.7	440,520	275,741	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,982	2.5	-	商工費	252,720	3.1	28,185	208,804	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	351,991	55.1	-	土木費	390,412	4.7	156,924	352,265	-
自動車取得税交付金	15,741	0.2	15,741	0.3	うち純固定資産税	310,844	48.7	-	消防費	473,501	5.7	38,860	402,105	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,529	3.1	-	教育費	349,240	4.2	23,270	294,503	-
地方特例交付金	16,788	0.2	16,788	0.3	市町村たばこ税	49,775	7.8	-	災害復旧費	96,868	1.2	-	9,194	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,423	0.1	12,423	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,839,710	22.3	-	1,829,710	-
減収補填特例交付金	4,365	0.1	4,365	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-
地方交付税	4,572,086	53.8	4,141,247	83.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	4,141,247	48.7	4,141,247	83.1	目的税	13,664	2.1	-	歳出合計	8,241,380	100.0	1,418,246	5,976,290	-
特別交付税	430,839	5.1	-	-	法定目的税	13,664	2.1	-						
(一般財源計)	5,399,396	63.5	4,968,557	99.7	入湯税	13,664	2.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	33,078	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	8,461	0.1	2,650	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	20,417	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	970,001	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	638,674	100.0	-						
都道府県支出金	709,835	8.3	-	-										
財産収入	79,378	0.9	8,898	0.2	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	1,424	0.0	-	-	徴収率(%)	98.0	93.3	98.2	94.1					
繰入金	37,719	0.4	-	-	現・計	市町村民税	98.6	96.8	98.1	96.9				
繰越金	43,417	0.5	-	-	年	純固定資産税	97.0	89.0	97.7	90.3				
諸収入	138,003	1.6	235	0.0										
地方債	1,062,900	12.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	781,092	実質収支	48,152						
うち臨時財政対策債	417,600	4.9	-	-	下水道	107,782	再差引収支	-45,501						
歳入合計	8,505,130	100.0	4,981,441	100.0	簡易水道	100,331	加入世帯数(世帯)	2,305						
					病院	2,700	被保険者数(人)	4,540						
					上水道	-	被保険者	60						
					国民健康保険	226,466	1人当り	128						
					その他	343,813	保険給付費	228						
							保険料(料)収入額	60						
							国庫支出金	128						
							投資・出資金・貸付金	170						
							前年度繰上充用金	-						
							投資的経費計	1,515,114	18.4	347,332				
							うち人件費	16,046	0.2	16,046				
							普通建設事業費	1,418,246	17.2	338,138				
							うち補助	640,703	7.8	4,015				
							うち単独	612,372	7.4	331,122				
							災害復旧事業費	96,868	1.2	9,194				
							失業対策事業費	-	-	-				
							歳出合計	8,241,380	100.0	5,976,290				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,025人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	488.85	km <sup>2</sup>	支	-	%
歳入	8,505,130	千円	出	19.6	%
歳出	8,241,380	千円	支	110.3	%
実収	176,075	千円	出		
標準財政規模	5,359,358	千円	支		
地方債現在高	11,812,045	千円	支		

赤字比率	-	%
実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	19.6	%
将来負担比率	110.3	%

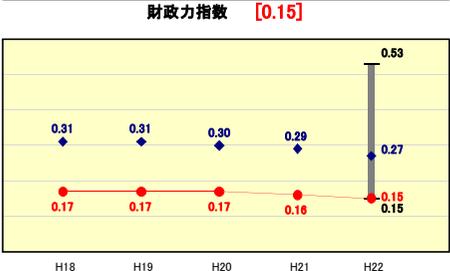
  

市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

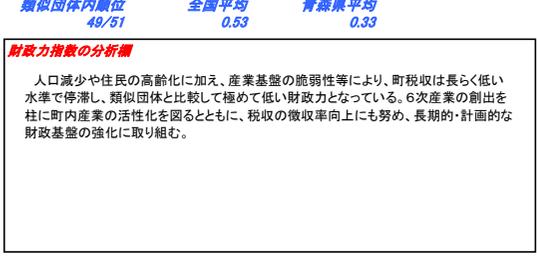


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

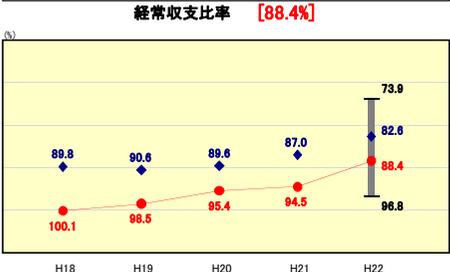
## 財政力



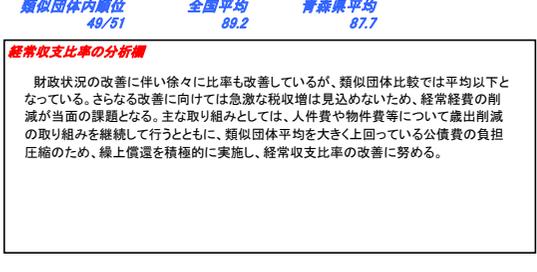
## 公債費負担の状況



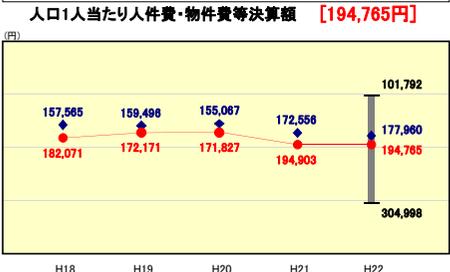
## 財政構造の弾力性



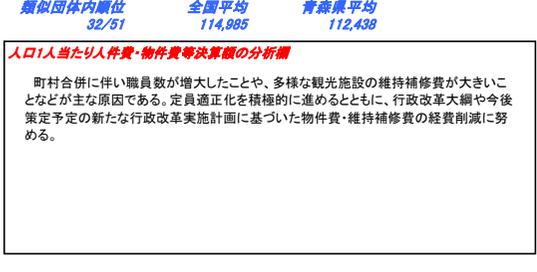
## 定員管理の状況



## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



## 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、早期健全化基準(350.0%)を下回っているものの、普通会計の地方債残高が将来負担比率を引き上げる最大の要因となっている。そのピークは平成15年度末の162億円、平成22年度末または118億円まで減少している。  
 平成22年度決算においては、新たな借入が10.6億円であったのに対し、元金償還が16.5億円と起債残高が1年間で5.9億円減少し、本比率は平成21年度決算に対し28.3ポイント改善した。  
 今後とも元金ベースのプライマリーバランス黒字を継続していくことで、将来負担比率の改善に取り組み。

## 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成22年度決算において、早期健全化基準(25.0%)を5.4ポイント下回っている。平成19年度までは早期健全化基準を上回っており、過去に実施した大規模建設事業等に伴い発行した地方債償還が多額であったことが要因となっている。  
 地方債の発行抑制に伴う公債費の減少に加え、平成19年度に61,600千円、平成20年度に50,530千円、平成21年度に56,250千円の繰上償還を実施した効果により、平成20年度以降早期健全化基準を下回っており、平成21年度決算に対しても2.4ポイント改善した。  
 本比率は、早期健全化基準を下回っているものの、未だ高水準であることから、平成22年度において158,668千円の繰上償還を実施し、平成23年度においても繰上償還の実施を予定しており、今後も実質公債費比率の改善に取り組む。

## 経常収支比率の分析欄

財政状況の改善に伴い徐々に比率も改善しているが、類似団体比較では平均以下となっている。さらなる改善に向けては急激な収支増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。主な取り組みとしては、人件費や物件費等について歳出削減の取り組みを継続して行うとともに、類似団体平均を大きく上回っている公債費の負担圧縮のため、繰上償還を積極的に実施し、経常収支比率の改善に努める。

## 人口千人当たり職員数の分析欄

町村合併に伴い旧2町村の職員192名が新町に引き継がれたことにより、職員数は類似団体平均を上回った。このため合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の大幅抑制により、旧集中改革プランの計画期間中(H17～H21の5年)に20名(10.9%)の純減を目標として定員の適正化を図った結果、計画期間の満了となるH22.4.1時点で▲22名(12.0%)と、目標を上回る削減を達成した。計画期間以後においても引き続き事務事業の整理、組織の合理化を推進し、類似団体の平均水準まで職員の削減を図る。

## ラスパイレズ指数の分析欄

従来からの給与体系により類似団体平均を大きく下回っており、全国でも最底クラスの給与水準となっている。今後においても給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

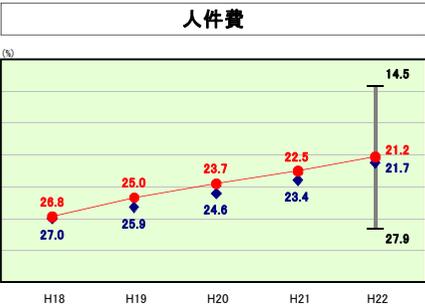
青森県深浦町

## 経常収支比率の分析

人口	10,025人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	488.85	km <sup>2</sup>	実公債費比率	-%
入出総額	8,505,130	千円	実公債費負担比率	19.6%
歳入	8,241,380	千円	実公債費負担比率	110.3%
歳出	176,075	千円		
実収支	5,359,358	千円		
標準財政規模	11,812,045	千円		
地方債現在高				



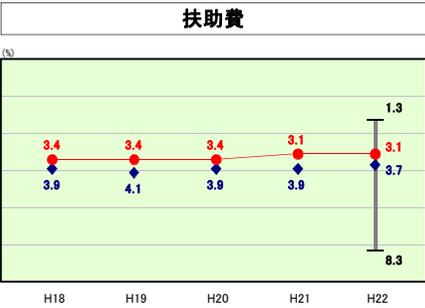
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/51 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

#### 人件費の分析欄

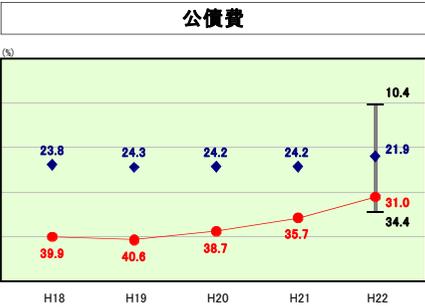
集中改革プランに掲げた計画を上回るペースでの職員定数削減により、類似団体平均をやや下回った。今後においても団体規模に見合った定員管理を継続し、適正化に努める。



類似団体内順位 16/51 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は3.1%と類似団体平均をやや下回っているが、住民の高齢化などにより今後上昇傾向が予測される。各種手当の算定方法や資格審査等の適正化により、扶助費による財政圧迫の食い止めに努める。



類似団体内順位 50/51 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

#### 公債費の分析欄

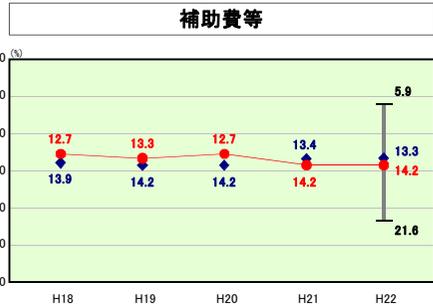
過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて極めて高い状態が続いてきたが、繰上償還の実施等により比率は徐々に改善し、平成22年度決算においては31.0%と平均にやや近づいてきた。今後においても公債費対策は当町の財政健全化の最優先課題と位置付け、積極的な繰上償還を実施し、プライマリーバランスの黒字を堅持することで公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 10/51 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

#### 物件費の分析欄

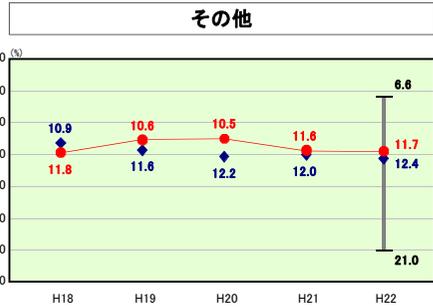
事務的経費のコスト削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均と比べて大幅に下回った。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 27/51 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

#### 補助費等の分析欄

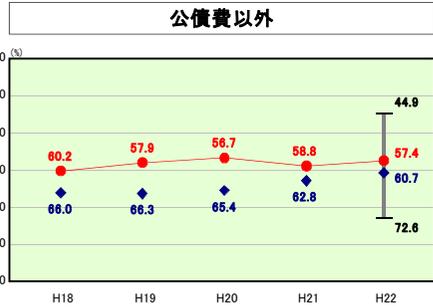
一部事務組合負担金の増により類似団体をわずかに上回ったが、今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



類似団体内順位 24/51 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

#### その他の分析欄

その他の経常収支比率においては、下水道事業特別会計への繰出金の減少等により、類似団体平均をやや下回った。今後増大する簡易水道事業・下水道事業の公債費負担に注視しながら、引き続き料金の見直しにも努め、各特別会計への繰出金軽減を図る。



類似団体内順位 10/51 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

#### 公債費以外の分析欄

経常収支比率全体としては平均より高い状況の中で、公債費以外の比率は平均より低い状況となっている。公債費負担が極めて大きい現状を認識するとともに、歳出全体を通して経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県深浦町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



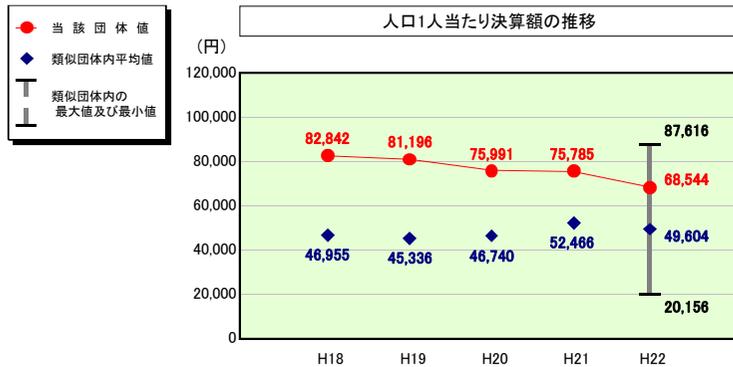
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,165,044	116,214	104,381	11.3
賃金(物件費)	60,219	6,007	8,342	▲28.0
一部事務組合負担金(補助費等)	397,123	39,613	18,487	114.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,888	11,360	5,254	116.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,046	1,601	2,920	▲45.2
▲退職金	▲149,566	▲14,919	▲13,796	8.1
合計	1,602,754	159,876	127,830	25.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	11.71	0.56
ラスパイレース指数	91.1	94.4	▲3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

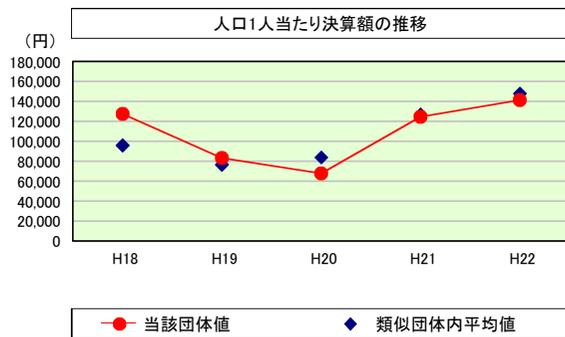


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,678,093	167,391	101,270	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,424	17,100	21,126	▲19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,744	15,735	6,185	154.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	479	48	2,944	▲98.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,949	294	24	1,125.0
▲特定財源の額	▲10,000	▲998	▲4,422	▲77.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,313,532	▲131,026	▲77,524	69.0
合計	687,157	68,544	49,604	38.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

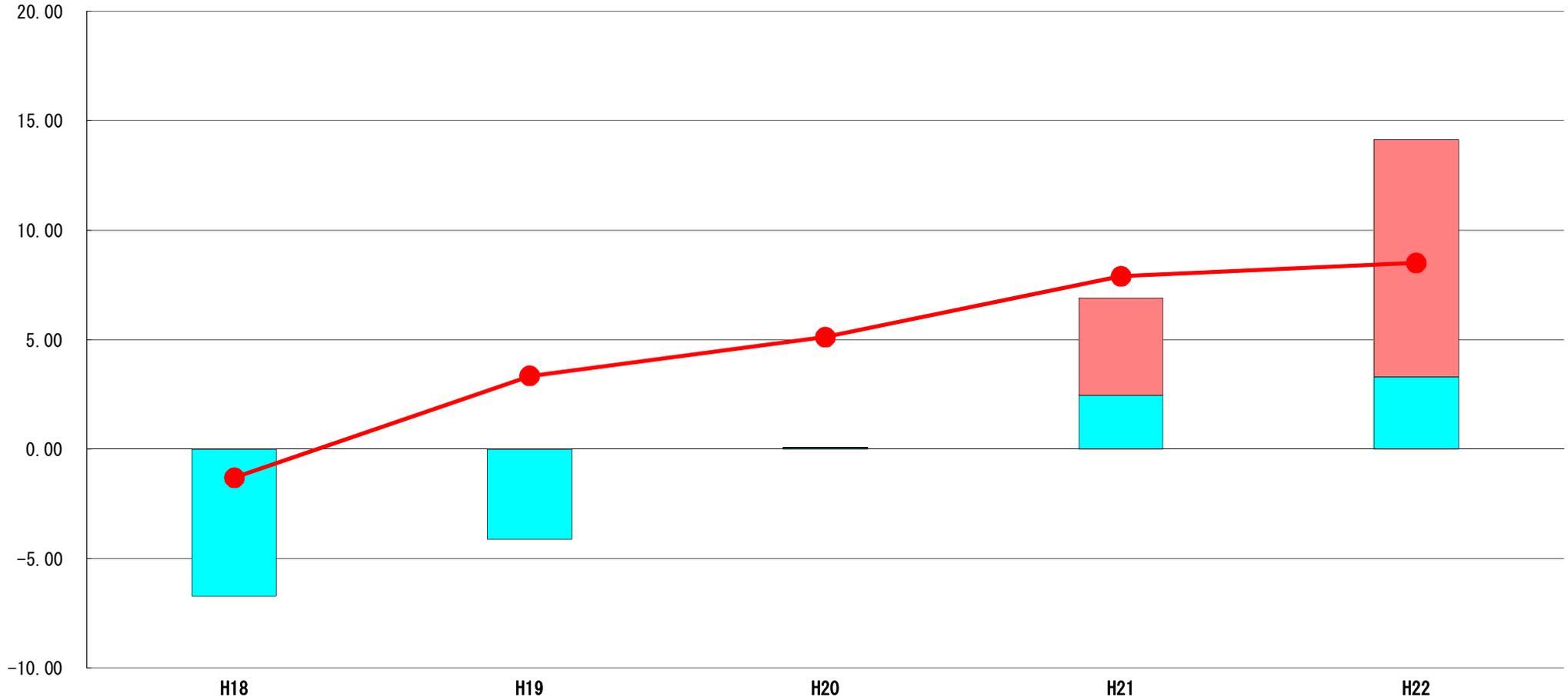
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,394,995	127,502	51.6	95,963	▲2.3	53.9
うち単独分	874,916	79,967	66.8	51,372	▲4.1	70.9
H19	894,839	83,482	▲34.5	76,581	▲20.2	▲14.3
うち単独分	196,953	18,374	▲77.0	43,275	▲15.8	▲61.2
H20	711,867	67,972	▲18.6	83,771	9.4	▲28.0
うち単独分	215,776	20,603	12.1	41,478	▲4.2	16.3
H21	1,272,036	124,673	83.4	127,151	51.8	31.6
うち単独分	775,184	75,976	268.8	72,559	74.9	193.9
H22	1,418,246	141,471	13.5	147,869	16.3	▲2.8
うち単独分	612,372	61,084	▲19.6	63,271	▲12.8	▲6.8
過去5年間平均	1,138,397	109,020	19.1	106,267	11.0	8.1
うち単独分	535,040	51,201	50.2	54,391	7.6	42.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.01	0.01	0.01	4.42	10.83
 実質収支額		▲ 6.71	▲ 4.12	0.07	2.47	3.29
 実質単年度収支		▲ 1.31	3.34	5.12	7.89	8.51

## 分析欄

平成22年度決算は176百万円の実質収支黒字となった。平成19年度決算までは、大型観光施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じた。

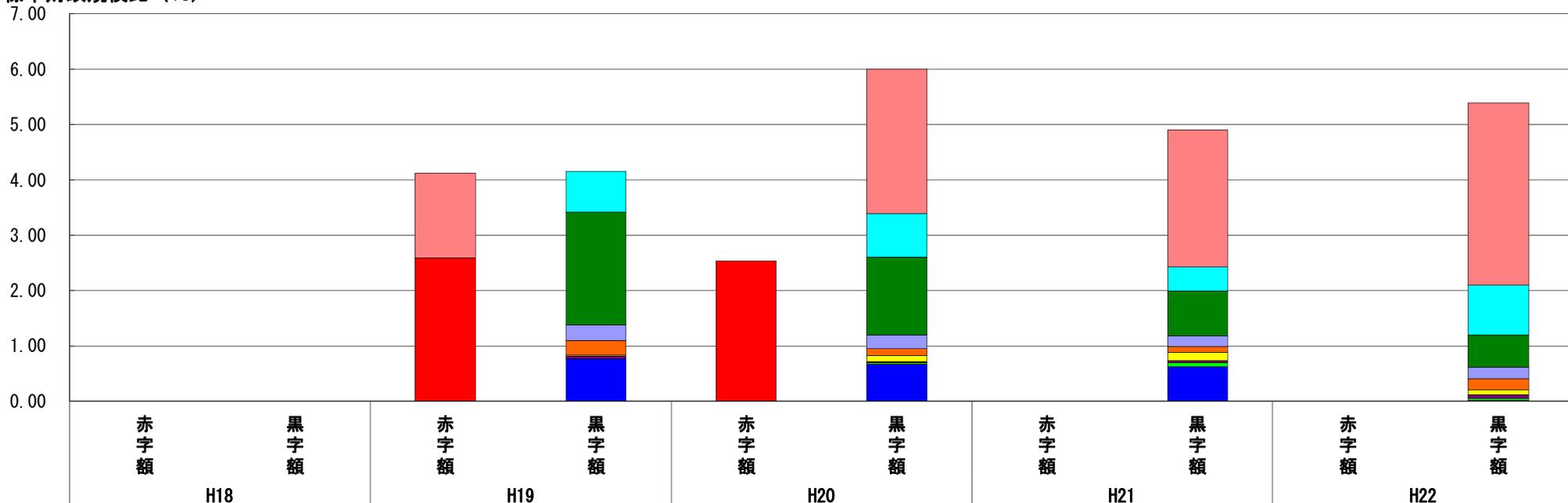
平成21年度以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続しており、枯渇状況にあった財政調整基金についても着実に積立てを行い、平成22年度決算における残高は580百万円となっている。今後も引き続き財政健全化策に取り組む。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県深浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	▲ 1.53	2.61	2.47	3.29
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		-	0.74	0.79	0.44	0.90
介護保険特別会計		-	2.04	1.40	0.81	0.58
訪問看護ステーション特別会計		-	0.28	0.25	0.19	0.21
深浦地区簡易水道事業特別会計		-	0.26	0.12	0.11	0.20
下水道事業特別会計		-	0.02	0.11	0.14	0.09
岩崎地区簡易水道事業特別会計		-	0.05	0.02	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.07	0.03
その他会計 (赤字)		-	▲ 2.59	▲ 2.54	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.77	0.67	0.63	0.02

## 分析欄

平成19年度以降連結実質収支赤字は生じていない。  
 普通会計(一般会計及びその他会計(赤字))においては、大型観光施設設備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り平成19年度決算までは実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じ、以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続し、黒字額も増加している。  
 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)・介護保険特別会計・深浦地区簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計・岩崎地区簡易水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計については、繰出基準を勘案した一般会計繰入金を確保しながら実質収支黒字を継続している。  
 訪問看護ステーション特別会計については、一般会計からの繰入れもなく、適切な事業運営により、実質収支黒字を継続している。  
 平成22年度決算における連結実質収支は 288百万円の黒字であり、内訳は、一般会計 176百万円(黒字)、国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 48百万円(黒字)、介護保険特別会計 31百万円(黒字)、訪問看護ステーション特別会計 11百万円(黒字)、深浦地区簡易水道事業特別会計 11百万円(黒字)、下水道事業特別会計 5百万円(黒字)、岩崎地区簡易水道事業特別会計 4百万円(黒字)、後期高齢者医療特別会計 1百万円(黒字)、その他会計 1百万円(黒字)となっている。  
 今後も実質収支黒字を継続するため、公営事業会計においては一般会計からの適正な繰入れを含めた歳入確保に努めるとともに、経費節減に努め、引き続き財政健全化策に取り組む。

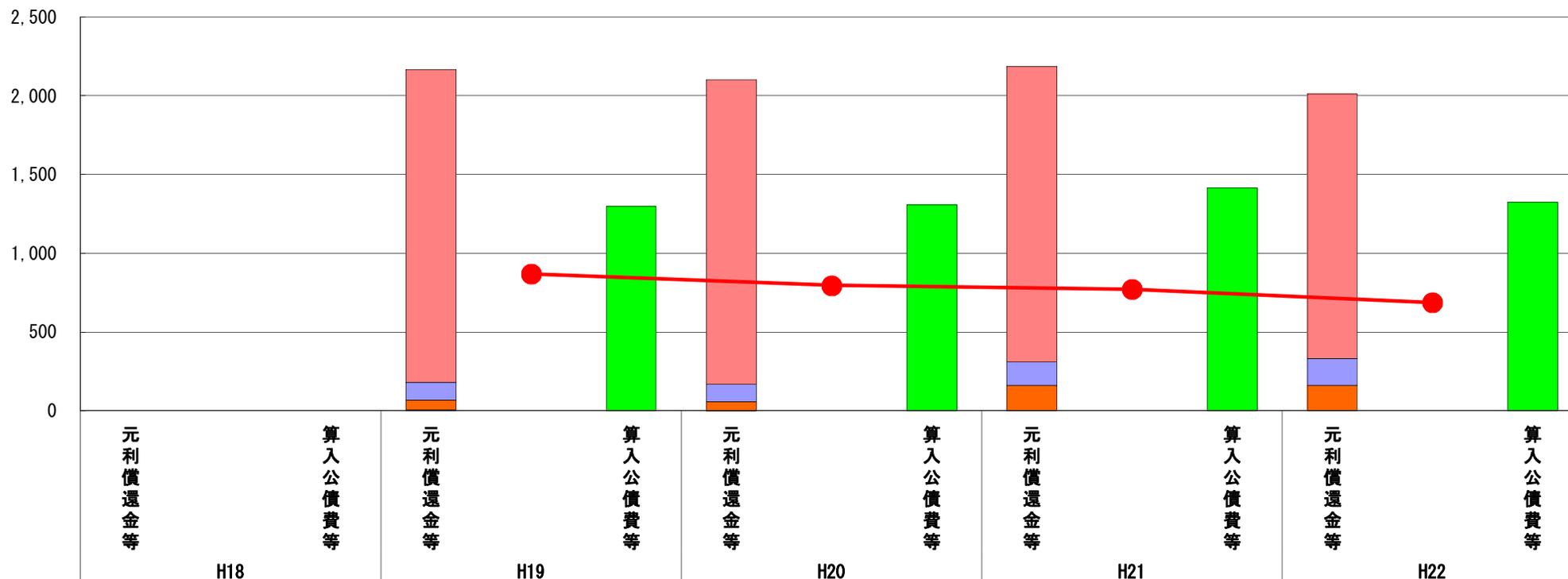
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,984	1,935	1,876	1,678	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	113	111	150	171	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	63	55	158	158	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	0	0	
	一時借入金利息	-	4	1	3	3	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,296	1,307	1,414	1,324	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	869	796	773	686	

## 分析欄

元利償還金は、繰上償還(平成19年度～平成21年度168,380千円)を実施した効果などにより、平成20年度以降減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、簡易水道事業特別会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加したことにより、平成21年度以降増加している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度から増加している。

債務負担行為に基づく支出額並びに一時借入金は、大きな増減はなく、少額であるため、実質公債費比率には大きく影響していない。

算入公債費等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に増加しているが、その後減少している。

上記の理由により、実質公債費比率の分母は平成20年度以降減少しており、平成22年度決算では686百万円となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

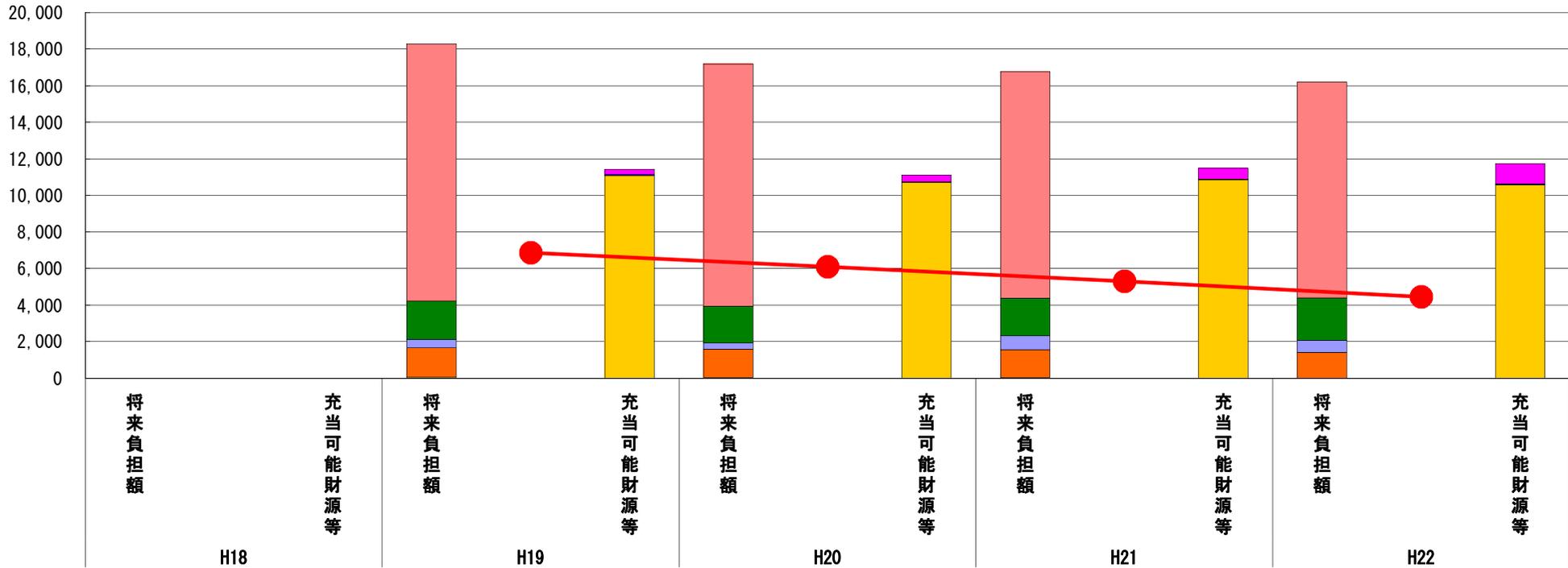
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,082	13,252	12,396	11,812	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,107	2,003	2,035	2,325	
	組合等負担等見込額	-	429	338	775	632	
	退職手当負担見込額	-	1,633	1,579	1,544	1,418	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	54	16	17	12	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	303	346	591	1,091	
	充当可能特定歳入	-	56	43	30	70	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,075	10,714	10,856	10,574	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,870	6,087	5,291	4,464	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還(平成19年度～平成21年度 168,380千円)を実施した効果などにより、平成20年度以降減少している。

公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業特別会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加しており、平成21年度以降増加傾向にある。

組合等負担等見込額は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に大幅に増加している。

退職手当負担見込額は、職員数の減などにより、平成20年度以降減少している。

設立法人等の負債額等負担見込額は、町が損失補償している債務が順調に償還されていることなどから、平成20年度以降減少傾向にある。

充当可能基金は、財政調整基金の積立てにより、平成21年度以降大幅に増加している。(財政調整基金 平成20年度末残高 310千円⇒平成22年度末残高 580,438千円)

充当可能特定歳入は平成20年度以降減少しているが、平成22年度に地域総合整備資金の新規貸付け(50,000千円)により、増となっている。

基準財政需要額算入見込額算入は、地方債現在高の減少に伴い、平成20年度以降減少傾向にある。

上記の理由により、将来負担比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成22年度決算では4,464百万円となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。